



家計調査を巡る状況について

～利用者側からの問題提起～

株式会社ニッセイ基礎研究所
東京工業大学大学院特任教授
櫛 浩一



問題の背景：金融市場の変化



- **金融市場の反応が敏感に**
 - ・ヘッドラインの数字に敏感に反応
 - ・事前予想との乖離が市場の動きの大きな原因
- **インターネットの普及：情報入手・発信の早期化**
 - ・統計公表と同時に入手、数時間でレポート公表
 - ・詳細な分析の前に金融市場が大きく動く
- **統計公表に期待されること**
 - ・市場との対話：上手に事前情報を提供
特殊要因やその影響など

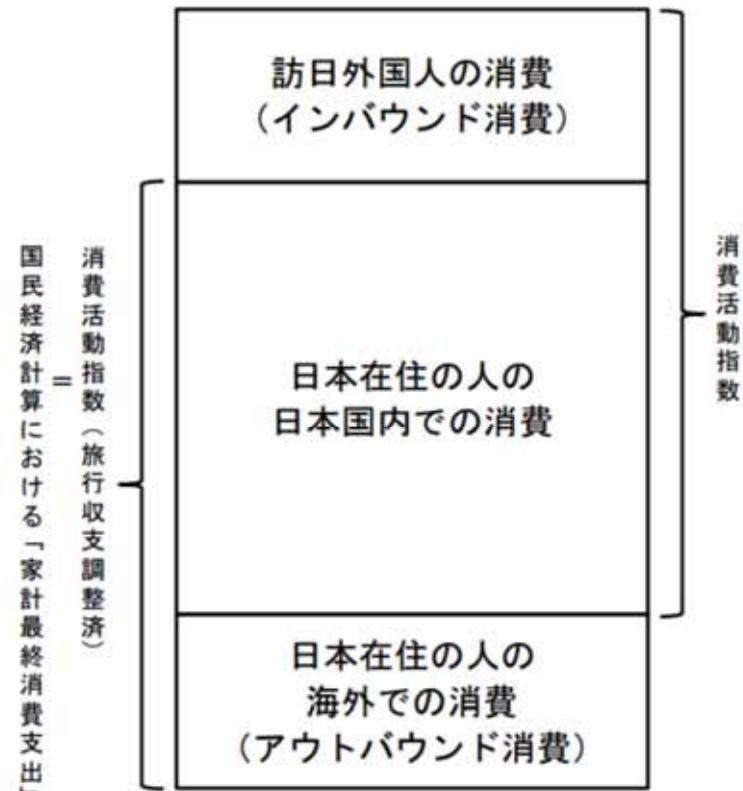


- 景気統計として: 変動が大きい
 - ・ GDP の消費支出の動きとの乖離
利用者側の理解不足も一因
 - ・ GDP の消費の予測可能性を高める必要性
説明だけでは不足、情報の提供が必要

- ミクロ統計として: 実感と合わない
 - ・ 平均値のみに依存しすぎでは?
平均値が中央値と大きく乖離
 - ・ 公表時などに中央値をもっと強調すべきでは



個人消費の定義



(出所)「消費活動指数について」
日本銀行2016年5月

- (注) 1. 消費活動指数に対応する国民経済計算の項目「家計最終消費支出」は、持ち家の帰属家賃を含まないベース。したがって、本ページにおける分析では、「家計最終消費支出」から持ち家の帰属家賃を除いた計数と消費活動指数を比較している。
2. 報道等で言及される「GDPの個人消費」は、上記の「家計最終消費支出」に「対家計民間非営利団体最終消費支出」を加えたもの。



- 分布を調べるための利用
 - ・高所得・資産世帯を十分カバー？
むしろ外れ値として排除すべきか
 - ・低所得層のカバーも十分か？

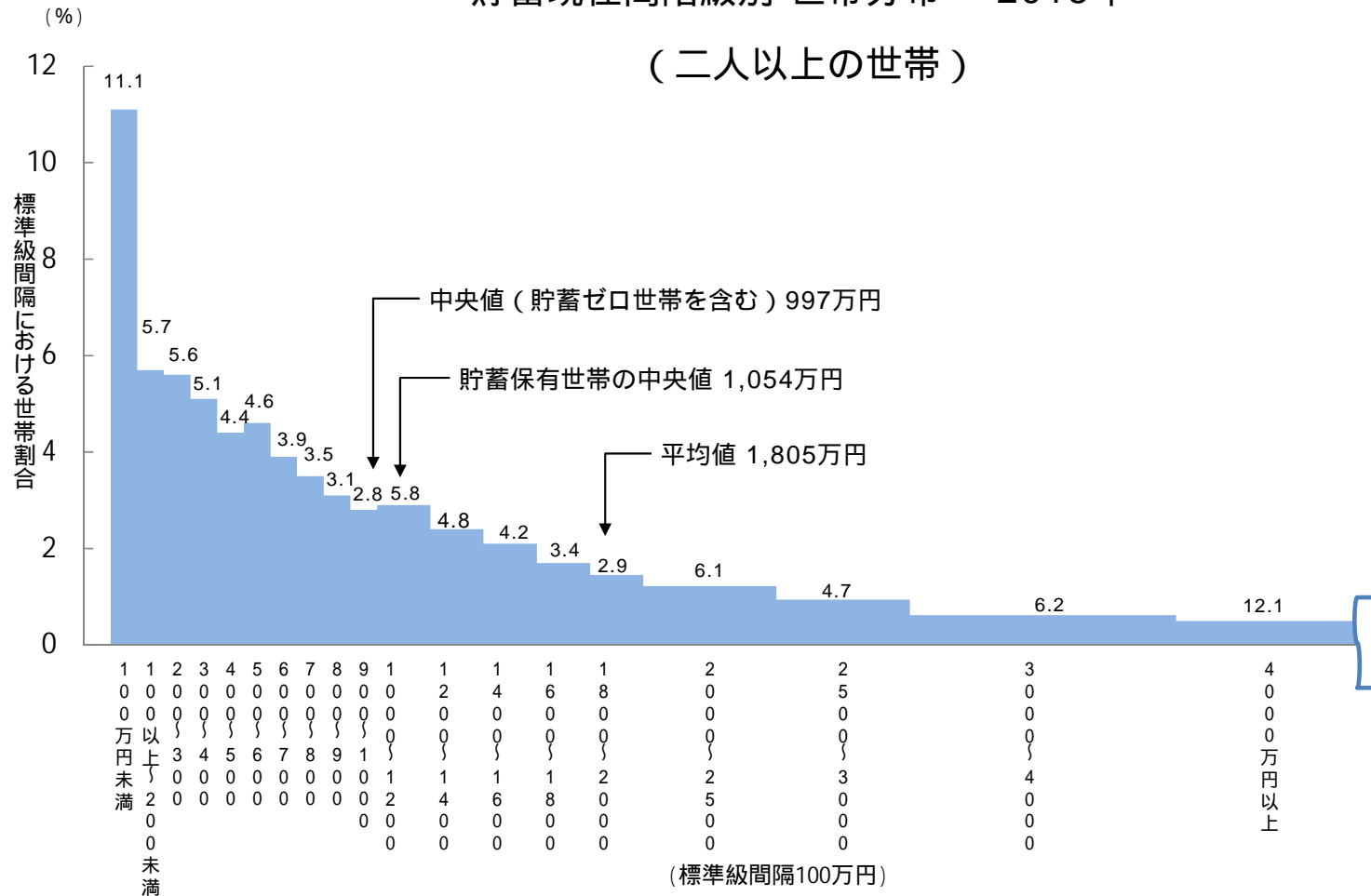
- 関心事項に特化した調査
 - ・ひとつの調査で多くの問題をカバーするのは無理かも
 - ・問題ごとに調査を設計すべきではないか

もっと中央値を利用すべきでは？



貯蓄現在高階級別 世帯分布 -2015年-

(二人以上の世帯)



(出所) 家計調査報告 (貯蓄・負債編) - 平成27年 (2015年) 平均結果速報 - (二人以上の世帯)

注) 標準級間隔100万円 (1000万円未満) の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級階級よりも広いので、縦軸目盛りとは一致しない。

家計貯蓄残高として何を使うべきか？



- 一世帯あたり
 - ・ 平均値：1805万円
 - ・ 貯蓄保有世帯の中央値：1054万円
 - ・ 貯蓄ゼロ世帯を含む中央値：997万円
- マスコミの報道は平均値に集中している
 - ・ 公表のしかたにも問題があるのではないか？

ちなみに：「家計の金融行動に関する世論調査」
金融資産を保有していない世帯の割合 30.9%
と大きく乖離している



- 消費関連統計
 - ・小売売上高(月次) 個人消費支出(月次)
 - ・GDPの個人消費支出(四半期)

- サプライズが小さい理由
 - ・月次統計を3ヶ月分平均すると四半期に
 - ・月次統計の公表ごとに情報が追加
 - ・2ヶ月分のデータ公表時点
 - ・1ヶ月分予測すれば良い

米経済分析局の公表データ



	2014	2015				2016	
	IV	I	II	III	IV	I	
Personal consumption expenditures	11,033.3	11,081.2	11,178.9	11,262.4	11,330.7	11,384.2	
Goods	3,793.2	3,803.7	3,855.0	3,902.0	3,917.9	3,922.0	
Durable goods	1,423.5	1,430.4	1,458.3	1,481.7	1,495.5	1,490.8	
Nondurable goods	2,393.7	2,397.8	2,423.0	2,447.9	2,451.5	2,459.2	
Services	7,240.4	7,277.4	7,325.3	7,363.4	7,415.0	7,462.9	
Personal consumption expenditures		11,081.2	11,178.9	11,262.4	11,330.7	11,384.2	
Goods		3,803.7	3,855.0	3,901.9	3,917.9	3,922.0	
Durable goods		1,430.5	1,458.2	1,481.7	1,495.5	1,490.8	
Nondurable goods		2,397.8	2,423.0	2,447.9	2,451.5	2,459.2	
Services		7,277.4	7,325.3	7,363.4	7,415.0	7,463.0	
	2015			2016			
	OCT	NOV	DEC	JAN	FEB	MAR	APR
Personal consumption expenditures	11,301.3	11,332.3	11,358.5	11,360.3	11,398.0	11,394.4	11,467.7
Goods	3,902.6	3,927.6	3,923.6	3,912.6	3,919.7	3,933.7	3,981.9
Durable goods	1,483.2	1,503.8	1,499.4	1,483.1	1,493.1	1,496.2	1,529.4
Nondurable goods	2,447.2	2,453.7	2,453.5	2,456.8	2,455.1	2,465.8	2,483.5
Services	7,400.4	7,407.9	7,436.8	7,448.3	7,478.2	7,462.4	7,490.2

各項目について月次統計の3ヶ月分を平均すると
四半期値になるようにできている



■ 各種消費指数

- ・家計消費指数(総務省統計局)

 - 需要側からの推計

 - 家計調査と家計消費状況調査の合成

- ・消費総合指数(内閣府)

 - 需要と供給の両側からの推計

- ・消費活動指数(日本銀行)

 - 供給側の統計から作成



- **ビッグデータ**
 - ・ベンチマークとしては問題があるのでは？
 - ・前月比などの伸び率が使えるのではないか

- **利用の課題**
 - ・季節調整値に対する考え方の整理
原数値を作成して季節調整するという手法が使えるか？
 - ・推計する項目のレベルの選択
細かいレベルより全体の方が信頼できる？



- 細かいデータは正確か？
 - ・細部を積み上げて全体を推計するのは最善の方法か？

- どのような利用が考えられるか
 - ・支出合計を推計する、あるいは調査する
 - ・食費や被服費といった上位レベルで推計するのはどうか
 - ・前年比を使うか季節調整済前期比を使うか？

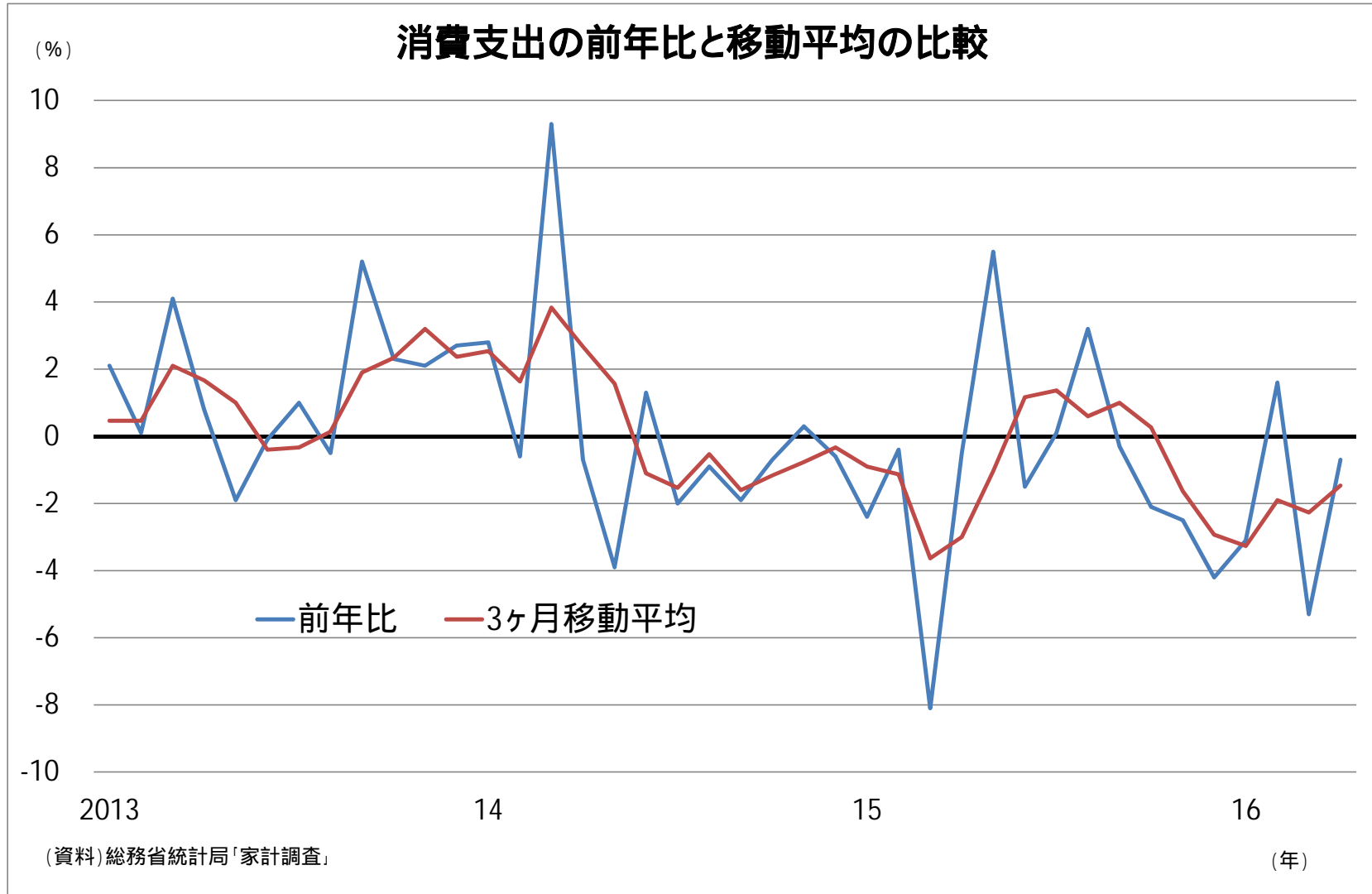
どのような伸び率を利用すべきか？



- **移動平均の功罪**
 - ・月次の変動は平滑化される
 - ・消費税率引き上げのような変化は消えてしまう

- **前年同月比**
 - ・前年の状況に影響される
 - ・短期的な変化を捉えきれない(12ヶ月の平均)

- **季節調整値**
 - ・短期的な変化に敏感だがノイズも多い





- これまでの改善の経緯
 - ・ 回答者負担軽減などの措置は随時実施
 - ・ 「家計消費状況調査」の導入

- 改善の方向性：短期と長期の課題
 - ・ 家計調査の精度を高める簡単な方法は？
 - ・ GDPとの乖離を埋める指数作成が現実的か
 - ・ 長期的課題

他統計も含め消費や家計の状況を把握する
体系を検討すべきでは